

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社（コード番号：4564 東証マザーズ）

（URL <http://www.oncotherapy.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 富田 憲介 TEL：(044) 820-8251

責任者役職・氏名 管理部長 西島 雄一

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の移動の有無 : 有

当第 1 四半期より連結財務諸表を作成しております。

連結（新規）1 社 持分法（新規）2 社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	352	-	165	-	148	-	148	-
18 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	763	51	-	-
18 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)18 年 3 月期	-	-	-	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

2. 当第 1 四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期の数値のみを記載しております。

3. 当第 1 四半期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におきましては、既存の提携契約からの研究協力金等により、事業収益 352 百万円を計上いたしました。医薬品候補物質等の創薬研究活動を広範に推進したことにより、研究開発費が 457 百万円となり、営業損失は 165 百万円となりました。

営業外収益として、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構の研究開発型ベンチャー技術開発助成事業（コーディネータ参加コンソーシアム型）の助成金 21 百万円を計上した結果、経常損失は 148 百万円となり、当第 1 四半期純損失は 148 百万円を計上しております。

なお、現在の当社グループの事業形態等から、製薬企業等との提携契約締結の成否、その締結時期及び収益の発生時期によって当社の業績は大きく変動し、それによって業績の四半期毎並びに上期又は下期に大きな偏重が生じる可能性、又場合によっては決算期ごとの業績変動要因となる可能性があります。

当社グループは当四半期決算より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	9,909	9,692	97.8	49,491 14
18年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)18年3月期	-	-	-	- -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	483	47	7	8,397
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	-	-	-	-

【連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における財政状態の変動状況は、総資産が9,909百万円、株主資本が9,692百万円となり、これに伴い自己資本比率97.8%、1株当たり純資産49,491円14銭をそれぞれ計上しております。また、当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ523百万円減少し、8,397百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、継続的な研究・開発活動の実施による減少により483百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、本社研究設備等の拡充、及び関係会社の設立に伴う出資により47百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行により7百万円の増加をそれぞれ計上しております。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	1,485	795	815

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,196円18銭

【連結業績予想に関する定性的情報等】

当期の見通しにつきましては、癌関連遺伝子の探索、癌ワクチン・抗体医薬・低分子医薬・核酸医薬の創薬研究を推進するとともに、当社グループによる医薬品開発を促進する予定であります。業績予想につきましては平成18年5月19日の発表より変更はなく、上記のとおり見込んでおります。

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 研究開発の状況

< 基礎研究領域 >

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、現在大腸癌、胃癌、肝癌、非小細胞肺癌、前立腺癌、膵癌、乳癌および腎癌について分子標的治療候補遺伝子を探索中であり、既に単離された候補遺伝子について機能解析を実施中であります。

また、32,000 遺伝子の発現パターンを網羅的に検索できる cDNA マイクロアレイのシステム構築が終了し、現在、新たに小細胞肺癌、食道癌および膀胱癌等について候補遺伝子の検索を実施しており、単離された候補遺伝子について、機能解析を始めております。

< 創薬研究領域 >

医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

癌ワクチンにつきましては、大腸癌で 2 遺伝子、胃癌で 2 遺伝子、肺癌で 3 遺伝子および膵癌で 2 遺伝子を対象としたペプチドワクチンを既に同定しております。これらは、対象遺伝子が発現している癌細胞に対して癌患者の特異免疫を介した細胞傷害活性を有する抗癌剤となることが期待されます。さらに、より多くの候補ペプチドの単離を目指し、現在、前立腺癌、膵癌、小細胞肺癌、膀胱癌、腎癌等でペプチドワクチンのスクリーニングを実施しております。

抗体医薬につきましては、株式会社医学生物学研究所並びに株式会社抗体研究所との間で組織する抗体医薬コンソーシアムにおいて、ウサギポリクローナル抗体、マウスモノクローナル抗体、治療用ヒト抗体を効率よく作製する体制を構築しました。既に細胞傷害活性を有するポリクローナル抗体あるいはモノクローナル抗体を複数取得しております。また癌治療薬を目指したヒト抗体の探索も同時に実施しており、対象抗原への特異性が高いヒト抗体も幾つか取得でき、治療効果の期待できるヒト抗体のスクリーニングを実施しております。更に治療用抗体の創出を目的として、前述の抗体スクリーニングの結果、特異性、反応性、細胞傷害活性の面で優れた抗体について Biowa, Inc. と共同研究を行うことで合意しております。

低分子医薬につきましては、株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズと、当社が所有する癌特異的蛋白質を標的分子とした、天然高分子化合物のスクリーニング等に関する共同研究を実施中のほか、Crystal genomics, Inc. とは当社との間で 2 つの癌特異的蛋白質に関する低分子化合物の探索、最適化および関連する研究を共同で実施しております。これとは別にカルナバイオサイエンス株式会社、Crystal genomics, Inc. とは当社が所有する 2 つの癌特異的蛋白質リン酸化酵素を標的とした低分子化合物の探索及び関連する研究を共同で実施しております。

また、当社は cDNA マイクロアレイで単離した多数の候補遺伝子を用いて、効果的で副作用の少ない核酸医薬への展開も試みております。癌特異的蛋白質の中から、RNAi が効果的な遺伝子を絞り込む精力的な研究を実施しており、腫瘍選択的な細胞増殖抑制効果を呈する遺伝子が幾つか選択されてきております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

< 医薬・診断薬開発領域 >

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社との提携が成立した癌の新生血管阻害剤 OTS102 については、治験を実施する医療機関との契約が締結され、今後速やかに第 Ⅲ 相臨床試験の患者登録を開始いたします。

OTS102 は、これまでに他社にて開発されてきた新生血管阻害剤とはまったく異なる作用機序を利用したものであり、血管新生に関わる重要な遺伝子群のうち腫瘍組織周辺に存在し、癌細胞の生存と成長に必要な新生血管の内皮細胞に発現している VEGF-R2 というタンパクの一部からなる薬剤で、その投与により腫瘍への栄養を供給している新生血管に対する強い免疫反応が誘導されて抗腫瘍効果を示すことが動物実験で示されています。また、癌周辺には VEGF-R2 を持つ新生血管が多数存在することが多い反面、通常の成熟化した正常血管は VEGF-R2 をほとんど持たないことから、OTS102 は癌増殖に関与する血管に対してのみ働く、副作用の少ない薬剤になることが期待されております。

診断薬開発においては、臨床の現場で使用しうる十分に特異性の高い診断薬が現在存在していない膵臓癌および婦人科領域の疾患に対し、提携先であります株式会社医学生物学研究所は、当社が見出したそれぞれの疾患に重要な役割を持つ遺伝子を標的として、それぞれ高感度で、高い特異性を示す ELISA 試薬の開発に成功しました。今後それらについてキット化を行った後臨床試験を開始し、可能な限り早期の承認、上市を目指しております。

5 . 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	8,397,062	
2 売掛金	324,816	
3 たな卸資産	19,482	
4 その他	390,307	
流動資産合計	9,131,668	92.2
固定資産		
1 有形固定資産 1	398,168	4.0
2 無形固定資産	175,002	1.8
3 投資その他の資産	204,253	2.0
固定資産合計	777,424	7.8
資産合計	9,909,093	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1 未払金	134,883	
2 未払法人税等	6,962	
3 その他	63,135	
流動負債合計	204,981	2.1
固定負債		
1 繰延税金負債	11,271	
固定負債合計	11,271	0.1
負債合計	216,252	2.2
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金	3,462,846	34.9
2 資本剰余金	6,428,068	64.9
3 利益剰余金	198,073	2.0
株主資本合計	9,692,840	97.8
純資産合計	9,692,840	97.8
負債及び純資産合計	9,909,093	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		
	金額 (千円)		百分比(%)
事業収益		352,363	100.0
事業費用			
1 研究開発費	1	457,505	
2 販売費及び一般管理費	2	60,132	
営業損失		165,274	46.9
営業外収益			
1 助成金収入		21,051	6.0
営業外費用			
1 新株発行費		60	
2 持分法による投資損失		4,636	1.4
経常損失		148,919	42.3
特別利益			
		-	-
特別損失			
		-	-
税金等調整前第1四半期純損失		148,919	42.3
法人税、住民税及び事業税		950	
法人税等調整額		1,255	0.0
第1四半期純損失		148,613	42.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	株主資本合計 (千円)	
平成18年3月31日残高	3,458,845	6,424,067	120,377	9,762,535	9,762,535
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,000	4,000		8,000	8,000
当第1四半期純利益（純損失）			148,613	148,613	148,613
新規持分法適用に伴う増加高			70,917	70,917	70,917
当第1四半期連結会計期間中の変動額 合計	4,000	4,000	77,695	69,695	69,695
平成18年6月30日残高	3,462,846	6,428,068	198,073	9,692,840	9,692,840

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第1四半期連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当第1四半期純損失	148,919
2. 減価償却費	27,532
3. 新株発行費	60
4. 持分法による投資損失	4,636
5. 売上債権の増加額	90,062
6. 棚卸資産の増加額	11,579
7. その他	246,109
小計	464,441
8. 法人税等の支払額	19,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	9,346
2. 無形固定資産の取得による支出	8,330
3. 関係会社株式の取得による支出	30,000
4. その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	7,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,940
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	523,273
現金及び現金同等物の期首残高	8,902,336
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	8,397,062

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社……1社 ワクチン・サイエンス株式会社 ワクチン・サイエンス株式会社については、平成18年6月9日に設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社……2社 イムナス・ファーマ株式会社 株式会社未来医療研究センター 株式会社未来医療研究センターについては、平成18年6月14日に設立したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとしております。
3. 連結子会社の四半期決算等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 () たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 () 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 3～13年 工具器具備品 3～15年 () 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。 () 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 () 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 () 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	156,231千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	
1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
共同研究費	78,579千円
試薬費	36,307
給与手当	62,073
減価償却費	26,315
外注費	151,692
2. 販売費に属する費用の割合は、0.1%一般管理費に属する費用の割合は、99.9%であります。	
役員報酬	10,950千円
支払手数料	14,601
給与手当	8,756
地代家賃	7,115
租税公課	7,060
減価償却費	1,216

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計期間 末株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	194,325	1,525	-	195,850	
自己株式 普通株式	-	-	-	-	
合計	194,325	1,525	-	195,850	

[変動事由の概要]

増加数の内訳は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計期 間末残高 (千円)
			前連結会計 期間末株式 数	当第1四半期 連結会計 期間末増加 株式数	当第1四半期 連結会計 期間末減少 株式数	当第1四半期 連結会計 期間末 株式数	
提出会社 (親会社)	平成14年 5月13日	普通株式	7,320	-	-	7,320	-
	平成14年 7月24日	普通株式	23,455	-	1,500	21,955	-
	平成14年 11月27日	普通株式	6,030	-	300	5,730	-
	平成15年 7月15日	普通株式	9,100	-	225	8,875	-
	平成16年 6月29日	普通株式	900	-	30	870	-
	平成17年 6月29日	普通株式	1,570	6,126	-	7,696	-
合計			48,375	6,126	2,055	52,446	-

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの

該当事項はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	8,397,062千円
現金及び現金同等物	8,397,062千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期末 残高 相当額 (千円)
工具器具備品	146,406	78,893	67,512
合計	146,406	78,893	67,512
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額			
1年内		49,277千円	
1年超		19,095	
合計		68,372	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		12,499千円	
減価償却費相当額		12,200	
支払利息相当額		301	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング取引			
未経過リース料			
1年内		2,641千円	
1年超		2,408	
合計		5,050	
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

株主総会決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1 監査役 2 従業員 28
ストック・オプションの数(注)	普通株式 6,126株
変動の状況	-
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで
権利行使価格	177,259円
付与日における公正な評価単位	-
権利行使時の平均株価	-
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、監査役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能

(注) 株式数に換算しています。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、単一の事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

海外売上高が発生しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	
1株当たり純資産額	49,491円14銭
1株当たり第1四半期純損失	763円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日
1株当たり第1四半期純損失金額	
第1四半期純損失(千円)	148,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	148,613
普通株式の期中平均株式数(株)	194,646
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	39,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権870個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月29日 (新株予約権7,696個)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社（コード番号：4564 東証マザーズ）

（URL <http://www.oncotherapy.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 富田 憲介 TEL：(044) 820-8251
 責任者役職・氏名 管理部長 西島 雄一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 （百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	352	109.9	159	-	138	-	138	-
18 年 3 月期第 1 四半期	167	49.1	245	-	154	-	92	-
(参考)18 年 3 月期	1,164		833		544		525	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	710	34	-	-
18 年 3 月期第 1 四半期	478	54	-	-
(参考)18 年 3 月期	2,718	16	-	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

2. 当第 1 四半期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 （百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	9,843	9,632	97.9	49,181 88
18 年 3 月期第 1 四半期	10,306	10,156	98.5	53,393 07
(参考)18 年 3 月期	10,128	9,762	96.4	50,238 19

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	1,485	645	665

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 3,425 円 20 銭

本資料で記述されている業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0	0	0
19年3月期(実績)	-----		
19年3月期(予想)	-----		

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,005,806		8,317,062		8,920,336	
2 売掛金	157,859		324,816		234,753	
3 有価証券	3,000,000		-		-	
4 たな卸資産	22,177		19,482		7,903	
5 繰延税金資産	52,203		-		-	
6 その他 1	425,647		395,358		273,577	
流動資産合計	9,663,695	93.8	9,056,720	92.0	9,436,569	93.2
固定資産						
1 有形固定資産 2	394,795	3.8	393,518	4.0	411,292	4.0
2 無形固定資産	138,946	1.3	175,002	1.8	172,209	1.7
3 投資その他の資産	108,759	1.1	217,972	2.2	108,073	1.1
固定資産合計	642,501	6.2	786,493	8.0	691,575	6.8
資産合計	10,306,197	100.0	9,843,213	100.0	10,128,145	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 未払金	42,824		129,573		260,824	
2 未払法人税等	13,630		6,962		11,794	
3 新株引受権	0		-		-	
4 繰延税金負債	-		-		-	
5 その他 1	63,222		63,135		80,462	
流動負債合計	119,678	1.2	199,671	2.0	353,081	3.5
固定負債						
1 繰延税金負債	30,466		11,271		12,527	
固定負債合計	30,466	0.3	11,271	0.1	12,527	0.1
負債合計	150,145	1.5	210,942	2.1	365,609	3.6
(資本の部)						
資本金	3,438,903	33.4	-	-	3,458,845	34.2
資本剰余金						
1 資本準備金	6,404,125		-		6,424,067	
資本剰余金合計	6,404,125	62.1	-	-	6,424,067	63.4
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	19,720		-		19,720	
(2) 圧縮記帳準備金	23,622		-		23,622	
2 第1四半期(当期)未処分 利益又は未処理損失()	269,679		-		163,721	
利益剰余金合計	313,022	3.0	-	-	120,377	1.2
資本合計	10,156,052	98.5	-	-	9,762,535	96.4
負債・資本合計	10,306,197	100.0	-	-	10,128,145	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	3,462,846	35.2	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	6,428,068		-	-
資本剰余金合計	-	-	6,428,068	65.3	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	-		-	-
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	-	-	14,200		-	-
圧縮記帳準備金	-	-	9,545		-	-
繰越利益剰余金	-	-	282,388		-	-
利益剰余金合計	-	-	258,643	2.6	-	-
株主資本合計	-	-	9,632,270		-	-
純資産合計	-	-	9,632,270	97.9	-	-
負債・純資産合計	-	-	9,843,213	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日			当第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日			前事業年度の要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
事業収益		167,842	100.0		352,363	100.0		1,164,764	100.0
事業費用									
1 研究開発費	360,007			452,790			1,769,182		
2 販売費及び 一般管理費	53,703	413,710	246.5	59,135	511,925	145.3	229,030	1,998,213	171.5
営業損失		245,867	146.5		159,562	45.3		833,448	71.5
営業外収益									
1 受取利息	1,597			-			4,415		
2 助成金収入	89,000			21,051			281,264		
3 雑収入	438	91,035	54.2	-	21,051	6.0	3,788	289,469	24.8
営業外費用									
1 新株発行費	12			60			506		
2 付帯税納付額	-			-			116		
3 雑損失	-	12	0.0	-	60	0.0	-	623	0.0
経常損失		154,844	92.3		138,571	39.3		544,602	46.7
特別利益									
特別損失									
税引前第1四半期(当期)損失		154,844	92.3		138,571	39.3		544,602	46.7
法人税、住民税及び 事業税	633			950			3,053		
過年度法人税、住民税 及び事業税	-			-			6,956		
法人税等調整額	63,177	62,544	37.3	1,255	305	0.1	28,912	18,902	1.6
第1四半期(当期)純損失		92,300	55.0		138,265	39.2		525,700	45.1
前期繰越利益		361,979						361,979	
第1四半期(当期)未処分 利益又は未処理損失()		269,679						163,721	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	株主資本合計 (千円)	
平成18年3月31日残高	3,458,845	6,424,067	120,377	9,762,535	9,762,535
当第1四半期会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,000	4,000		8,000	8,000
当第1四半期純利益（純損失）			138,265	138,265	138,265
当第1四半期会計期間中の変動額合計	4,000	4,000	138,265	130,264	130,264
平成18年6月30日残高	3,462,846	6,428,068	258,643	9,632,270	9,632,270

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 3～13年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。		資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

7. その他四半期財務諸表・財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 第1四半期決算における租税特別措置法上の準備金の取扱い 第1四半期決算における税額計算及び税効果会計にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。</p> <p>(3) 第1四半期決算における圧縮記帳準備金の取扱い 第1四半期決算における税額計算及び税効果会計にあたっては、圧縮記帳準備金の税務上の調整額を反映させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>
------------------------------------	---	--	--

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事実の変更

前第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は9,632,270千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を問う事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
<p>1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は72,256千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>	<p>1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は156,123千円となります。</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は136,823千円となります。</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります</p> <p>有形固定資産 18,923千円 無形固定資産 5,900</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります</p> <p>有形固定資産 19,300千円 無形固定資産 8,124</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります</p> <p>有形固定資産 83,489千円 無形固定資産 27,574</p>

(四半期株主資本変動等計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

<p>当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>該当事項はありません</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>30,091</td> <td>116,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,000</td> <td>23,250</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,406</td> <td>53,341</td> <td>120,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	30,091	116,314	ソフトウェア	27,000	23,250	3,750	合計	173,406	53,341	120,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>78,893</td> <td>67,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,406</td> <td>78,893</td> <td>67,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	78,893	67,512	合計	146,406	78,893	67,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>66,693</td> <td>79,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,406</td> <td>66,693</td> <td>79,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	66,693	79,713	合計	146,406	66,693	79,713
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	146,406	30,091	116,314																																							
ソフトウェア	27,000	23,250	3,750																																							
合計	173,406	53,341	120,064																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	146,406	78,893	67,512																																							
合計	146,406	78,893	67,512																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	146,406	66,693	79,713																																							
合計	146,406	66,693	79,713																																							
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 52,458千円 1年超 68,372 合計 120,831	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 49,277千円 1年超 19,095 合計 68,372	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,083千円 1年超 31,487 合計 80,570																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,396千円 減価償却費相当額 51,052 支払利息相当額 2,122	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,499千円 減価償却費相当額 12,200 支払利息相当額 301	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,390千円 減価償却費相当額 54,802 支払利息相当額 1,783																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 1,589千円 1年超 1,823 合計 3,412	2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 2,641千円 1年超 2,408 合計 5,050	2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 2,992千円 1年超 3,081 合計 6,073																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当第1四半期会計期間については第1四半期連結財務諸表を作成しているため「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものを除く)の注記については記載しておりません。

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)			前事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	1,000,000	1,000,200	200	-	-	-
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	2,000,000	1,999,000	1,000	-	-	-
合計	3,000,000	2,999,200	800	-	-	-

2 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

時価のある子会社株式、及び関連会社株式はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

時価のある子会社株式、及び関連会社株式はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

時価のある子会社株式、及び関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当第1四半期会計期間については第1四半期連結財務諸表を作成しているため「デリバティブ取引関係」の注記については記載しておりません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額

50,000千円

持分法を適用した場合の投資の金額

41,678千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額

838千円

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当第1四半期会計期間については第1四半期連結財務諸表を作成しているため「持分法損益等」の注記については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	120,917千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	78,400千円

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	53,393円07銭	49,181円88銭	53,238円19銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失	478円54銭	710円34銭	2,718円16銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
四半期損益計算書 (損益計算書)上の第1四半期 (当期)純損失(千円)	92,300	138,265	525,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-	
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	92,300	138,265	525,700
普通株式の期中平均株式数 (株)	192,878	194,646	193,403
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純損失 第1四半期(当期)純利益 調整額			
普通株式増加数(株)	43,843	39,440	43,453
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権1,005個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権870個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権7,696個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権900個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権1,570個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(1) 新株予約権の付与 平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対するインセンティブを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。 なお、新株予約権の内容については、以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成18年4月24日 2. 発行する新株予約権の総数 6,126個 (新株予約権1個につき1株) 3. 新株予約権の発行価格 無償とする 4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式6,126個 5. 新株予約権行使時の払込金額 1株につき177,259円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,085,888,634円 7. 新株予約権の行使期間 平成19年6月30日より平成27年6月29日 8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額 1株につき88,630円 9. 新株予約権の割当者の人数及びその内訳 取締役1名、監査役2名、従業員28名

前第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																												
		<p>2) 子会社の設立 当社は、ペプチドワクチンの創薬研究及び臨床開発を目的とする子会社を設立いたしました。 なお、同社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 488 1394 871"> <tr> <td>(1)商号:</td> <td>ワクチン・サイエンス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業内容:</td> <td>ペプチドワクチンの創薬研究及び臨床開発</td> </tr> <tr> <td>(3)設立日:</td> <td>平成18年6月9日</td> </tr> <tr> <td>(4)本社所在地:</td> <td>神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1</td> </tr> <tr> <td>(5)代表取締役社長:</td> <td>角田 卓也</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金:</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7)株主構成及び所有割合:</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>3) 関連会社の設立 当社は、ゲノム創薬や先進的医療の治療・臨床研究を推進することを目的として、徳洲会グループと共同で合併会社を設立致しました。 なお、同社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1126 1394 1563"> <tr> <td>(1)商号:</td> <td>株式会社未来医療研究センター</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業内容:</td> <td>各種治験、臨床研究等のサポート業務</td> </tr> <tr> <td>(3)設立日:</td> <td>平成18年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(4)本社所在地:</td> <td>東京都千代田区麹町4-6-8</td> </tr> <tr> <td>(5)代表取締役社長:</td> <td>山路 弘志</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金:</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7)株主構成及び所有割合:</td> <td>株式会社徳洲会70% 当社30%</td> </tr> </table>	(1)商号:	ワクチン・サイエンス株式会社	(2)主な事業内容:	ペプチドワクチンの創薬研究及び臨床開発	(3)設立日:	平成18年6月9日	(4)本社所在地:	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1	(5)代表取締役社長:	角田 卓也	(6)資本金:	80,000千円	(7)株主構成及び所有割合:	当社100%	(1)商号:	株式会社未来医療研究センター	(2)主な事業内容:	各種治験、臨床研究等のサポート業務	(3)設立日:	平成18年6月14日	(4)本社所在地:	東京都千代田区麹町4-6-8	(5)代表取締役社長:	山路 弘志	(6)資本金:	100,000千円	(7)株主構成及び所有割合:	株式会社徳洲会70% 当社30%
(1)商号:	ワクチン・サイエンス株式会社																													
(2)主な事業内容:	ペプチドワクチンの創薬研究及び臨床開発																													
(3)設立日:	平成18年6月9日																													
(4)本社所在地:	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1																													
(5)代表取締役社長:	角田 卓也																													
(6)資本金:	80,000千円																													
(7)株主構成及び所有割合:	当社100%																													
(1)商号:	株式会社未来医療研究センター																													
(2)主な事業内容:	各種治験、臨床研究等のサポート業務																													
(3)設立日:	平成18年6月14日																													
(4)本社所在地:	東京都千代田区麹町4-6-8																													
(5)代表取締役社長:	山路 弘志																													
(6)資本金:	100,000千円																													
(7)株主構成及び所有割合:	株式会社徳洲会70% 当社30%																													